

グローバルネットワーク (2026年3月31日現在)

● 販売会社 ■ 製造会社 ■ 製造および販売会社 ◆ 研究開発拠点 ● その他の会社

Europe

- 28 NTN Europe S.A.
- 29 NTN TRANSMISSIONS EUROPE
- 30 NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY
- 31 NTN Wälzlager (Deutschland) GmbH
- 32 NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) GmbH
- 33 NTN Mettmann (Deutschland) GmbH
- 34 NTN Antriebstechnik GmbH
- 35 NTN BEARINGS(UK)LTD.
- 36 La Tunisie Mecanique S.A.
- ◆ NTN欧州研究開発センター

上記以外、その他連結子会社6社

Asia and Others

- 37 NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD.
- 38 NTN BEARING VIETNAM CO.,LTD.
- 39 NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.
- 40 NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.
- 41 NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.
- 42 NTPPT CO.,LTD.
- 43 PT. NTN BEARING INDONESIA
- 44 NTN BEARING INDIA PRIVATE LTD.
- 45 NTN NEI Manufacturing India Private LTD.
- 46 NTN KOREA CO.,LTD.
- 47 恩梯恩(中国)投資有限公司
- 48 南京恩梯恩精密機電有限公司
- 49 上海恩梯恩精密機電有限公司
- 50 廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司
- 51 襄陽恩梯恩裕隆傳動系統有限公司
- 52 恩梯恩阿愛必(常州)有限公司
- 53 NTN CHINA LTD.
- 54 東培工業股份有限公司
- 55 台惟工業股份有限公司
- 56 上海東培企業有限公司
- 57 PT. TPI MANUFACTURING INDONESIA
- 58 PT.Astra NTN Driveshaft Indonesia
- ◆ NTN中国技術センター
- ◆ NTNインド技術センター

WEBサイトの関連情報

資本金や議決権の所有割合については、有価証券報告書をご参照ください。

<https://www.ntn.co.jp/japan/investors/pdf/securities/fsj127.pdf>



(注) 1. 連結の範囲は、NTN株式会社および連結子会社58社(国内14社、海外44社)です。また、関連会社12社(海外9社)に対する投資については、持分法を適用しています。なお、連結の範囲および持分法の適用の移動状況は以下の通りです。

- ◆ 連結子会社(増加なし、減少2社)
- ◆ 関連会社(増加3社、減少なし)
- 2. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN DRIVESHAFT ANDERSON, INC.、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.、NTN-BOWER CORP.、NTN Europe S.A. (以下、NTN-EU) 、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、NTN NEI Manufacturing India Private LTD.、恩梯恩(中国)投資有限公司、南京恩梯恩精密機電有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。
- 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4. 上記のうち、NTN-BOWER CORP.は債務超過会社であり、債務超過の金額は2026年3月末時点で30,656百万円であります。
- 5. 上記のうち、NTN BEARING CORP.OF AMERICA及びNTN-EUについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 6. 上記のうち、●●■1~26、28~35、37~53は連結子会社、●●■27、36、54~58は持分法適用関連会社です。

Americas

- 15 NTN USA CORP.
- 16 NTN BEARING CORP.OF AMERICA
- 17 NBCA Asset Finance LLC.
- 18 NTN DRIVESHAFT, INC.
- 19 NTN DRIVESHAFT ANDERSON, INC.
- 20 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.
- 21 NTN-BOWER CORP.
- 22 NTK PRECISION AXLE CORP.
- 23 NTA PRECISION AXLE CORP.
- 24 NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.
- 25 NTN-SUDAMERICANA, S.A.
- 26 NTN MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.
- 27 Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.
- ◆ NTN米国技術センター

上記以外、その他連結子会社1社

Japan

- I [本社]NTN株式会社
- II 軸受事業本部 桑名製作所
- III 軸受事業本部 長野製作所
- IV 軸受事業本部 和歌山製作所
- V CVJアックスル事業本部 磐田製作所
- VI CVJアックスル事業本部 岡山製作所
- VII CVJアックスル事業本部 三雲製作所
- VIII 複合材料商品事業部 精密樹脂製作所
- 1 株式会社NTNセールスジャパン
- 2 株式会社NTN三重製作所
- 3 株式会社NTN宝達志水製作所
- 4 株式会社NTN能登製作所
- 5 株式会社NTN袋井製作所
- 6 株式会社NTN赤磐製作所
- 7 株式会社NTN御前崎製作所
- 8 NTNアドバンスマテリアルズ株式会社
- 9 NTN鑄造株式会社
- 10 株式会社NTN紀南製作所
- 11 株式会社NTN上伊那製作所
- 12 平鍛造株式会社
- 13 NTNテクニカルサービス株式会社
- 14 NTN物流株式会社
- ◆ 磐田技術開発センター
- ◆ 生産技術本部
- ◆ CVJアックスル技術開発センター
- ◆ 桑名技術開発センター
- ◆ 基盤技術研究開発センター
- ◆ NTN次世代協働研究所

第三者意見

「NTNレポート2026」第三者意見書

関西学院大学
商学部教授・博士(商学)

阪 智香 様

略歴：現在、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)委員、金融庁金融審議会専門委員、金融庁企業会計審議会委員、日本学術会議連携会員、日本社会関連会計学会副会長、日本経済会計学会理事、国際会計研究学会理事、日本会計研究学会評議員、日本公認会計士協会サステナビリティ能力開発協議会委員、日本公認会計士協会継続的専門研修制度協議会IES検討専門委員会専門委員、国際会計士連盟(IFAC) the International Panel for Accounting Education (IPAE) memberなど。著書に『日経文庫 サステナビリティ基準がわかる』(2025年、共著)、『会計ビッグデータで可視化する世界の企業ギガトレンド』(2026年、共著)など。日本会計研究学会学会賞等受賞。

NTNレポート2026の特筆すべき点

NTNレポート2026(以下、NTNレポート)では、中期経営計画「DRIVE NTN100」Finalの総仕上げの年として、これまでの成果を総括し、次期中期経営計画につながる方向性が示されています。財務情報と非財務情報を結びつけ、企業価値創造の道筋がより明確に示されたことは、NTNレポートの大きな特徴です。

(1) 見えるリーダーシップ

サステナビリティと経営戦略を統合し、企業価値向上へ結びつける上で最も重要なのは、経営トップのリーダーシップです。NTNレポートでは、そのリーダーシップが「見える化」されています。

CEOメッセージからは、「持続可能な商品・サービスを見極め、社会に提供していく」という考えのもと、設計・調達・製造・販売の連携による競争力強化、AI・データ活用によるソリューションの提供、カーボンニュートラルへの取り組み、さらに人的資本経営やガバナンス強化を自ら主導する姿勢が伝わってきます。各執行役は担当領域について、中期経営計画の進捗や成果だけでなく、残された課題や今後の方向性を語っており、構造改革を最後までやり遂げる強い意思と責任感が伝わってきます。

さらに今年は、若手管理職による座談会が新たに掲載されました。現場で働く従業員自身の言葉を通して企業理念の実践や今後の

挑戦が語られ、経営と現場が一体となって変革を推進する姿やそれぞれの立場で発揮されるリーダーシップが見えます。

(2) 構造改革が推進する企業価値創造

NTNレポートでは、価値創造プロセスにおいて、リスクと機会、競争優位性、ビジネスモデル、アウトプット・アウトカムの関係性がより整理され、それに沿って全体が構成されています。特に印象的なのは、「構造改革」が企業価値創造の中核に位置づけられている点です。事業ポートフォリオの見直しやアフターマーケット・ビジネスの拡大を通じて事業競争力と経営基盤を強化し、中期経営計画の成果と課題、次期中期経営計画への方向性を、一貫した価値創造の道筋として示しています。

2025年度は営業利益の改善に加え、営業CFやFCFの創出、棚卸資産の適正化など、「稼ぐ力」の向上が具体的な数値で示され、構造改革が着実に財務成果へ結びついていることが確認できます。

(3) ステークホルダーとの共創

NTNレポートでは、「ステークホルダーとの共創」を通じて企業価値を創造する姿勢がより明確になりました。投資家とのエンゲージメントを踏まえ、人材戦略では従業員エンゲージメントの向上やパーパス浸透に向けた取り組みが一層充実しています。また、CEO自らが国内外の拠点でタウンホールミーティングを開催し、従業員との直接対話を重ねており、人材を企業価値創造の源泉として位置づける姿勢がうかがえます。

さらに、AI・デジタル技術の活用、サプライチェーン全体での人権尊重の推進、環境への取り組み、ガバナンスの強化などが、持続的な企業価値向上を支える経営基盤として整理されています。

サステナビリティと企業戦略の統合

統合報告の本質は、財務資本だけでなく、多様な経営資本を活用して企業価値を創造する「統合思考」にあります。NTNレポートでは、企業理念を起点として、構造改革と、それを支えるAI・デジタル技術、人材、環境、人権、ガバナンスへの取り組みが、将来の競争力とキャッシュ創出力の向上へつながるひとつの価値創造ストーリーとして整理されています。

今後、NTNを取り巻く経営環境はさらに大きく変化すると考えられます。その中でも、100年以上培ってきた技術力、品質、現場力という強みを生かし、構造改革によって築いた経営基盤を土台として、NTNが持続可能な社会の実現と企業価値向上を両立する企業として、さらなる飛躍を遂げることを期待しています。

第三者意見を受けて

執行役
ESG推進部担当

菊田 剛

阪先生には、貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

財務・非財務の両面から当社の取り組みをご確認いただき、企業価値創造の道筋がより明確になったと受け止めていただいたことを大変心強く感じています。特に、構造改革が財務成果へ結びつきつつある点や、ステークホルダーとの対話、従業員一人ひとりの声を変革につなげようとする姿勢をご評価いただいたことは、当社の歩みが正しいものであるとの自信を深めることができました。

また、この2年間の取り組みを通じて、サステナビリティと財務戦略を両輪で進めること、そしてその両者を経営の中で結びつけて収益力の向上と持続的な成長につなげていくことの重要性を改めて実感しており、その点にご着目いただいたことは、今後の大きな支えとなります。

今回いただいた貴重なご意見を真摯に受け止め、次期中期経営計画も見据えながら、取り組みの推進と情報開示のさらなる充実を通じて、変革を確かな成長へつなげてまいります。

IR活動

■ 株主・投資家との対話

株主総会、四半期ごとの決算および中期経営計画説明会においては、株主・投資家との貴重な対話の機会であり、CEOをはじめとした経営トップが積極的に対応しております。また、執行側のトップだけでなく、監督側のトップである取締役会議長かつ社外取締役も株主・投資家と直接対話を行っています。

今後とも、経営方針や事業戦略等の説明を通じて、当社の事業や企業価値について、ご理解いただけるよう、株主・投資家へ丁寧にお伝えする機会を創出してまいります。

活動の内容	実施回数	対話人数
株主総会 (2026年6月)	1回	87名
2025年4月1日～2026年3月31日		
活動の内容	実施回数	延べ対話人数
決算説明会	4回	218名
個別面談	170回	327名
証券会社主催のIRカンファレンス	2回	11名
社外取締役との対話	1回	22名
事業説明会・工場見学	1回	19名

株主・投資家からの意見を踏まえた対応		
事業説明会/ 工場見学会の開催	意見	今後注力していく事業および既存事業の将来展望を説明してほしい
	対応	証券アナリストや国内機関投資家を対象に事業説明会および工場見学会を開催
キャッシュ アロケーションの 開示	意見	投資や株主還元などを含めた中長期的な資金計画を開示してほしい
	対応	中期経営計画(2024-2026年度)において、3年間のキャッシュアロケーションを開示
資本コストおよび ROE目標の開示	意見	資本コストを上回るROEの達成時期を明確化してほしい
	対応	中期経営計画(2024-2026年度)において、資本コストとROEの現状と今後の目標を開示
情報開示の充実	意見	決算説明会資料を事前に開示してほしい
	対応	これまで決算説明会と同時に開示していた資料を事前に開示
	意見	決算発表から決算説明会までの期間を短縮してほしい
	対応	決算説明会の開催日程を従来より短縮して開催
社外取締役との 対話機会の創出	意見	ガバナンスの考え方と実効性を確認したい
	対応	証券アナリストや国内機関投資家を対象に社外取締役との対話を実施

■ 指数への組み入れ*1

当社は、株式市場において、ESGに積極的に取り組む企業として評価され、複数のSRI(社会的責任投資)/ESGインデックスなどに組み入れられており、引き続き積極的な取り組みと情報開示を行ってまいります。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*2
2026 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

■ MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数*2
2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

■ MSCI日本株女性活躍指数(WIN)*2
2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

■ Sompoサステナビリティ・インデックス



■ Morningstar Japan ex-REIT
Gender Diversity Tilt Index

■ S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数



■ FTSE Blossom Japan Index*3



FTSE Blossom
Japan Index

■ FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index*4



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

*1 2026年7月末時点の組み入れ状況

*2 MSCIへの組み入れや、MSCI ロゴ・商標・サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI またはその関連会社によるNTNのスポンサーシップ、支持、または宣伝を意味するものではありません。MSCI インデックスは、MSCI の独自の財産です。MSCI および MSCI インデックスの名称およびロゴは、MSCI またはその関連会社の商標またはサービスマークです。

*3 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここにNTN株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index はグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

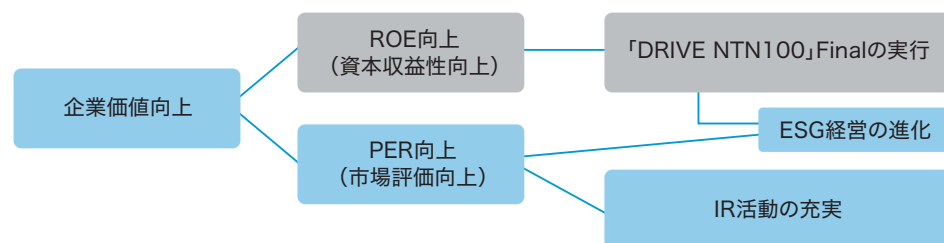
*4 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標) はここにNTN株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

PER向上に向けたIR活動

当社グループは、投資判断に資する情報を資本市場に開示、投資家との対話とその内容を社内にフィードバックし、企業価値向上の施策に反映するなどのIR活動に取り組んでいます。今後も資本市場における評価向上につながるようIR活動に努めてまいります。

現状認識

現在、当社グループは中期経営計画の重点施策として構造改革を進めており、その過程において、損失の計上による先行的な費用負担で一時的に収益が低下し、ROEは回復途上にあるものの、依然として低水準にとどまっています。一方で、当社はROEのみを企業価値の評価軸とするのではなく、企業価値の向上に向けて、資本市場との対話を通じて成長期待や事業の将来性を適切に伝えるなど、市場評価(PER)の向上にも注力しています。具体的には、構造改革の進捗や次期中期経営計画における成長の方向性、キャッシュ・フローの創出に向けた取り組みを丁寧に説明しています。ROEの着実な改善に加えてPER向上と両輪で進めることで、企業価値の向上を実現してまいります。



	期待効果	方針	実施した施策、注力している活動
「DRIVE NTN100」Finalの実行	稼ぐ力の向上	DRIVE NTN100の基本方針を継続し、構造改革の推進、稼ぐ力の向上を通じて、「NTNの再生」を完遂	・アフターマーケット比率の拡大17% (2023年度)→19%(2025年度) ・CVJアックスル事業の営業利益率改善 2.1%(2023年度)→3.9%(2025年度) ・棚卸資産回転率の向上 3.2(2023年度)→3.4(2025年度)
IR活動の充実	成長期待の向上 不確実性の低下	積極的な情報開示と株主・投資家との対話	・証券会社主催のカンファレンスやスモールミーティングにCEO、CFOが参加 ・事業説明会、工場見学会を実施 ・機関投資家と社外取締役との対話を実施
ESG経営の進化	中長期的機会の増加とリスクの抑制 マネジメントの信頼性向上	ESG経営を推進し、経済的価値と環境・社会的価値を創出して企業価値の向上を図るとともに、人と自然が調和し人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指す	・CO ₂ 削減貢献量: 161.3万トン(2023年度)→187.6万トン(2025年度) ・グループ経営をリードする経営人材の育成→サクセッションプラン候補者: 24名(2023年度)→29名(2025年度) ・ESG指数への組み入れ: 4銘柄(2023年7月時点)→8銘柄(2025年7月時点)

WEBサイトの関連情報

機関投資家と社外取締役との対話



Topics

資本市場と社外取締役との対話

当社のガバナンスの実効性と企業価値向上に向けた社外取締役としての考え方について、2026年1月に資本市場との率直な意見交換を行いました。当社は、社外取締役による独立した視点と建設的な助言をガバナンスの中核に据え、経営の監督機能を高度化することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。



1 現中期経営計画と構造改革の評価・課題

投資家からの意見

現中期経営計画「DRIVE NTN100」Finalにおいて、不採算事業の整理や構造改革を進めている点は評価している。一方で、外部環境が急変する中、経営スピードや国内事業を含む構造改革の実行力について、社外取締役としてどのように評価しているのか。

社外取締役の回答

現経営陣は、一貫して強い意志を持ち、事業構造改革に取り組んでいる。欧州・米国を中心とした不採算事業への対応は概ね計画通り進捗しており、価格適正化や原価低減、在庫削減など「稼ぐ力の強化」にも着実な進展が見られる。今後は、外部環境の変化に合わせて、国内事業を含めた必要な構造改革を実行するなど、実行スピードのさらなる向上と、外部環境に左右されにくい収益構造の確立を強く求めている。構造改革を目的化させることなく、成果が企業価値向上として具現化されているかを社外取締役として継続的に検証していく。

2 財務規律とROE・PBRに対する考え方

投資家からの意見

NTNのROEやPBRの水準は依然として重要な課題であると考えている。社外取締役は、財務規律や資本効率についてどのように関与しており、今後どの水準を目指しているのか。

社外取締役の回答

取締役会では、毎月のモニタリングを通じて、営業利益のみならず、ネットD/ELレシオ、自己資本、在庫水準、キャッシュ・フローなどを多面的に確認し、財務規律への関与を行っている。足元ではネットD/ELレシオは0.7台まで改善しており、財務の安全性は一定程度確保できている。一方で、自己資本の水準や在庫削減には依然として改善余地があり、構造改革を通じて利益を積み上げることが重要である。今後は、構造改革の成果を着実に出すことで、ROE8%の早期達成、その先の10%水準を視野に入れている。ROE改善を通じたPBR向上を最終的なゴールとし、営業キャッシュ・フローの創出力を高めた上で、成長投資と株主還元のパランスを図っていく。

3 次期中期経営計画と成長戦略の方向性

投資家からの意見

現中期経営計画が最終年度を迎える中、次期中期経営計画ではどのような方向性を描いているのか。特に、成長戦略と資本効率改善の位置付けについてどのような考えか。

社外取締役の回答

現中期経営計画期間中に構造改革をやりきることが最優先課題である。その上で、次期中期経営計画では、構造改革で整えた収益基盤をもとに、成長戦略を明確化することが重要。具体的には、収益性の高いアフターマーケット・ビジネスの拡大、外部環境に左右されにくい事業ポートフォリオへの転換、ROE・ROICを意識した資本配分を通じ、持続的な企業価値向上を目指す方針である。

4 ガバナンス体制と社外取締役の役割

投資家からの意見

社外取締役がどのように実効的なガバナンスを発揮しているのか、特に海外事業や内部統制へどのように関与しているのか。

社外取締役の回答

社外取締役は、取締役会および指名・報酬・監査各委員会を通じて、経営判断、財務規律、人材・報酬に幅広く関与している。特に海外子会社については、内部統制やガバナンスの強化を重要課題と位置付けており、地域ごとの統制体制の底上げを進めている。また、情報格差を解消するため、社外取締役による国内外拠点への訪問や現場ヒアリングを積極的に行い、現場の実態を踏まえた建設的な議論を行っている。

社外からの評価

■ 組織への評価

■ 「スポーツエールカンパニー2026」シルバー認定



■ 「健康経営優良法人2026 大規模法人部門 (ホワイト500)」認定 (6年連続)

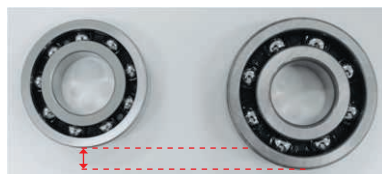


■ プラチナくるみん



■ 特殊熱処理技術「HA-C」適用軸受が「“超”モノづくり部品大賞」を受賞

独自の特殊熱処理技術「HA-C」を適用した長寿命軸受が、「2025年“超”モノづくり部品大賞」の「機械・ロボット部品賞」に輝きました。高い表面硬さによる長寿命化と耐摩耗性を実現しつつ、従来と同等寿命での小型・軽量化が可能です。この技術は、EVなど自動車駆動装置の省エネ化や航続距離延長に直結し、カーボンニュートラル社会の実現に大きく寄与するものです。



「HA-C軸受(左)」と従来品(右)の寸法比較



6306サイズを「HA-C軸受」に置き換えた場合、約160gの軽量化が可能



■ NTN Europe CEOがフランス国家功労勲章シュヴァリエを受章

欧州・アフリカ事業を統括するNTN EuropeのCEO、ドミニク・ラヴィラが、フランス共和国より国家功労勲章シュヴァリエを受章しました。2021年の就任以来、戦略拠点の強化や電動化等のイノベーションを牽引しています。加えて、経済団体を通じた地域社会との対話や地域経済への貢献といった、フランス産業競争力強化への継続的な尽力が高く評価されました。



オート＝サヴォワ県商工会議所・フィリップ・キャリエ会長(右)より勲章を授与

■ 経済産業省の「DX認定事業者」に認定

企業のDX推進を国が認定する制度において、2026年2月1日付で「DX認定事業者」ととなりました。中期経営計画に掲げる「デジタル技術の活用による利益創出」のもと、基幹システムの刷新やAI活用を促す「NTNグローバルICT戦略」、高度デジタル人材の育成を進めています。これらの基盤整備により業務効率化と迅速な意思決定を加速させ、さらなる企業価値の向上を実現します。



「見える化」により生産計画の自動化とリードタイム短縮、在庫削減を実現

会社・株式情報 (2026年3月31日現在)

本社

NTN株式会社
〒530-0005
大阪府北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館

株式

発行可能株式総数 1,800,000,000株
発行済株式総数 597,533,017株

株主数

74,062名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

上場証券取引所

東京証券取引所(証券コード:6472)

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

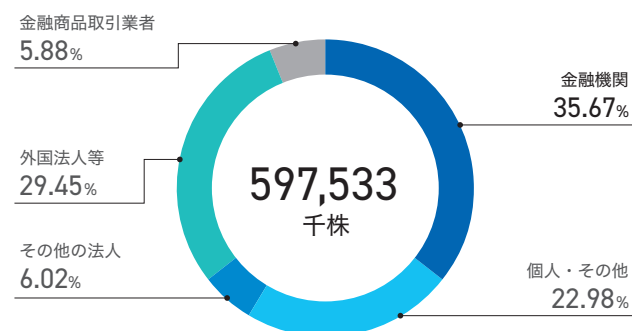
定時株主総会

2026年6月24日に大阪にて開催

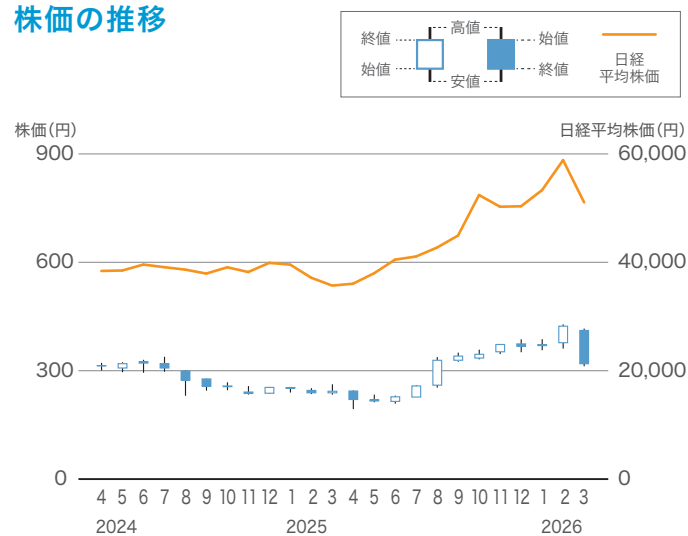
2025年度株価

高値 428.0円
安値 192.4円

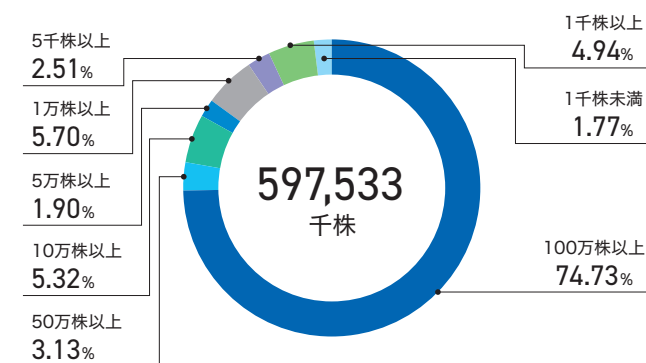
株式の所有者別分布状況



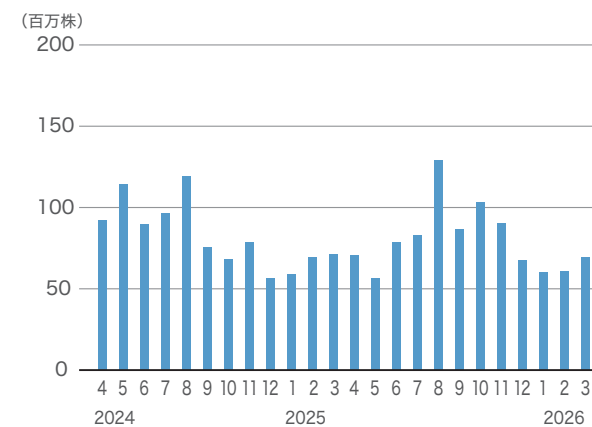
株価の推移



株式の所有株数別分布状況



出来高



編集方針

編集方針

当社グループは、株主・投資家の皆さま、お客さま、取引先さま、国際社会、地域社会の皆さま、従業員との信頼関係の構築と地球環境への貢献が、企業価値の向上につながると考えています。当社グループの事業活動やサステナビリティ活動をステークホルダーの皆さまに報告するため、2009年度より「NTNLレポート(統合報告書)」を発行しています。本レポートをステークホルダーの皆さまとの対話ツールとして活用し、当社への理解を深めていただくことで「なめらかな社会」の実現に寄与してまいります。

対象期間と範囲

対象期間 2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
一部2026年度の活動も含みます。

対象範囲 NTNグループ
一部NTN単体の報告も含みます。

参照ガイドライン

以下のガイドラインなどを参考に情報開示の充実を図っています。

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- ・SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)スタンダード
- ・GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
<https://www.ntn.co.jp/japan/csr/gri.html>

免責事項

本レポートには、当社の将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は、本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご理解くださいますようお願いいたします。

NTNのコミュニケーション



本レポートは、財務・非財務情報の中でも特に重要度が高い事柄を中心に掲載しています。財務情報についての詳細は、有価証券報告書や決算説明会資料をご確認ください。また、サステナビリティ活動については、Webサイトにて取り組みを詳しく紹介しています。

編集後記



コーポレート・コミュニケーション部担当
グループ経営本部
副本部長
執行役

孝橋 宏二

「NTNLレポート2026」をお読みいただき、ありがとうございます。

本年度は、中期経営計画「DRIVE NTN100」Finalの2年目の成果と課題を総括するとともに、次なる成長を目指す取り組みを紹介しました。経営陣によるメッセージに加えて、次世代を担う若手管理職が率直な思いを語る企画も盛り込みました。経営と現場が一体となって変革を推進し、持続可能な成長を目指していることをご理解いただければ幸いです。また、サステナビリティに関する情報は、WEBサイトでより網羅的に詳細を開示し、透明性と利便性の向上を図っています。

統合報告書は、企業の現在地だけでなく、将来に向けた方向性や可能性をお伝えする大切なコミュニケーション・ツールだと考えています。本レポートが、当社への理解を深めていただくきっかけとなり、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話につながることを願っております。今後とも皆さまからのご意見・ご期待に真摯に向き合い、企業価値向上に向けた取り組みと情報開示のさらなる充実に努めてまいります。最後に、本レポートの制作にあたり、社内外の多くの関係者の協力をいただきました。この場をお借りして心より感謝申し上げます。



「NTNLレポート2026」制作事務局メンバー

お問い合わせ先

グループ経営本部
コーポレート・コミュニケーション部
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

NTNのWebサイト

NTNのWebサイトには、最新の会社業績やNTN
レポートなどさまざまな情報を掲載しています。
<https://www.ntn.co.jp>